



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 成学社
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,888	2.0	206	48.4	267	33.5	132	28.3
28年3月期	10,676	2.7	401	18.5	402	14.2	184	12.5

(注) 包括利益 29年3月期 135百万円 (27.3%) 28年3月期 185百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.94		5.9	4.0	1.9
28年3月期	32.86	32.86	8.1	6.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,829	2,285	33.5	413.61
28年3月期	6,600	2,205	33.4	399.10

(参考) 自己資本 29年3月期 2,285百万円 28年3月期 2,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	464	572	108	977
28年3月期	523	347	76	1,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.90		4.90	9.80	54	29.8	2.4
29年3月期		5.05		5.05	10.10	55	42.2	2.5
30年3月期(予想)		5.20		5.20	10.40		35.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,233	6.2	261		130		95		17.25
通期	11,609	6.6	191	7.6	322	20.5	162	22.6	29.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,876,000 株	28年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	29年3月期	350,260 株	28年3月期	350,260 株
期中平均株式数	29年3月期	5,525,740 株	28年3月期	5,617,543 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,398	1.8	144	60.4	214	42.7	95	42.9
28年3月期	10,212	3.6	364	24.1	374	19.6	167	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.35	
28年3月期	29.90	29.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,415	2,066	32.2	374.06
28年3月期	6,297	2,022	32.1	366.10

(参考) 自己資本 29年3月期 2,066百万円 28年3月期 2,022百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,949	5.6	139		100		18.26
通期	11,018	6.0	262	22.3	109	14.1	19.79

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策、雇用環境の改善等により景況感に明るい兆しがみえつつも、アジア新興国や資源国の経済の停滞、米国経済の動向や英国のEU離脱問題等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、教育ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、従来の教育サービスに加え、ICTを活用した教育サービス、保育園、学童保育等の保育サービスへの需要の高まりを受け、異なる業界から当業界への参入も増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、付加価値のある教育サービスを提供するとともに、認可保育所の開園、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の開校準備をすすめ、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は10,888,371千円（前年同期比2.0%増）となったものの、営業利益は206,900千円（前年同期比48.4%減）となり、経常利益は267,455千円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は132,298千円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

① 教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成27年11月末	平成28年11月末	増減率
クラス指導部門	9,611人	8,900人	△7.4%
個別指導部門	15,654人	15,905人	+1.6%
その他の指導部門	280人	352人	+25.7%
合計	25,545人	25,157人	△1.5%

(注1) 当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の塾生数を記載しております。

(注2) グループ塾生数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

クラス指導部門は、市場規模が縮小している影響もあり厳しい状況が続いております。塾生の募集期にあたる夏期講習会の参加者数が低調であったこと、その後の通塾につながる塾生数の伸び悩みが影響し、11月末時点における塾生数は減少しております。また、12月以降の塾生数においてもトレンドは変わらず、当該部門の塾生数は前年割れの状況が続いております。

個別指導部門は、一時期低迷していた「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」が持ち直したことで、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」においては、特色である「大学受験に強いフリーステップ」、「点数アップに強いフリーステップ」を継続的にアピールし集客力を高めたことで、塾生数は増加しております。

その他の指導部門は、事業を開始した平成27年4月より順次開園している保育園の園児数が堅調に推移したため、増加しております。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
クラス指導部門	104	0	4	100
個別指導部門	180	8	1	187
その他の指導部門	10	1	0	11
直営教場数	228	9	1	236
フランチャイズ教室数	16	7	2	21

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

直営教室は、新規開校した8教室（大阪府2、兵庫県3、東京都3）および直営化した1教室（大阪府）が増加し、フランチャイズ化した1教室（滋賀県）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は8教室増加し、236教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した6教室（大阪府3、兵庫県1、奈良県1、徳島県1）およびフランチャイズ化した1教室（滋賀県）が増加し、直営化した1教室（大阪府）および閉鎖した1教室（兵庫県）が減少いたしました。これにより、期末におけるフランチャイズ教室数は5教室増加し、21教室となりました。

損益について

① 教育関連事業

売上面については、クラス指導部門では塾生数の減少が影響し減収となったものの、個別指導部門では「個別指導学院フリーステップ」を中心とした塾生数の伸びおよびフランチャイズ展開が堅調に推移したこと、その他の指導部門では前連結会計年度より事業を開始し、順次開園している小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」が通年で寄与したことで、売上高は10,714,191千円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面については、継続的な人員確保のための人件費および人材募集コストが増加したこと、今春より事業を開始する「開成アカデミー日本語学校」の開校および認可保育所の開園にむけた人員採用、設備投資を実施したことで費用は増加し、セグメント利益（営業利益）は224,032千円（前年同期比47.0%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業は、事業拡大に伴い自社利用スペースを拡大したため賃貸スペースが減少し、売上高は47,111千円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益（営業利益）は38,122千円（前年同期比5.7%減）となりました。

③ 飲食事業

個人消費の低迷や競合店の増加等の影響により、飲食店舗の運営には厳しい環境が続き、売上高は127,068千円（前年同期比4.5%減）となったものの、ターゲットとする顧客層の明確化、効率的な店舗運営に注力したことでセグメント損失（営業損失）は552千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,782千円）と改善いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から123,337千円（4.5%）減少し、2,636,554千円となりました。これは主としてその他に含まれる未収入金が前連結会計年度に比べ83,093千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ207,744千円、営業未収入金が同28,899千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から352,256千円（9.2%）増加し、4,192,612千円となりました。これは主として有形固定資産の建物及び構築物が前連結会計年度に比べ181,904千円、リース資産が同62,869千円、投資その他の資産の差入保証金が同44,915千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から228,918千円（3.5%）増加し、6,829,167千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から220,063千円（8.2%）増加し、2,918,125千円となりました。これは主として短期借入金が増加し、前連結会計年度に比べ140,000千円、未払金が同69,724千円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から71,319千円（4.2%）減少し、1,625,524千円となりました。これは主として資産除去債務が前連結会計年度に比べ58,055千円増加し、長期借入金が増加し、前連結会計年度に比べ131,956千円減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から148,743千円（3.4%）増加し、4,543,650千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から80,175千円（3.6%）増加し、2,285,517千円となりました。これは主として利益剰余金が増加し、前連結会計年度に比べ77,317千円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、977,272千円となり、前連結会計年度末に比べ、216,777千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、464,644千円（前連結会計年度比58,763千円の収入減）となりました。これは主に減価償却費291,450千円、税金等調整前当期純利益229,939千円、減損損失74,171千円がそれぞれ計上されたものの、法人税等の支払額94,785千円等があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、572,397千円（前連結会計年度比225,020千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出420,284千円、無形固定資産の取得による支出74,298千円、差入保証金の差入による支出60,924千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、108,771千円（前連結会計年度比31,868千円の支出増）となりました。これは主に長期借入れによる収入290,000千円、長期借入金の返済による支出436,623千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	36.3	36.8	33.4	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	72.3	83.7	72.1	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	304.7	530.6	236.1	419.9	478.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	12.7	31.8	21.7	20.9

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
（株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後））
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期においては、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな景気回復が期待されるものの、社会保障や税の負担増加等により個人消費の回復は遅く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、基本ビジョン「私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します」に基づき事業展開を行ってまいります。

教育関連事業については、年間21教室の新規開校、ピークとなるグループ塾生数は26,170人（平成29年11月時点、前年同月比4.0%増）を計画しております。クラス指導部門は、小学生を中心とした低学年の取り込みを強化するとともに、講師への研修を通じて授業の品質向上を図り、市場全体が伸び悩む厳しい状況のなかでのブランド存続を図ります。個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」を中心とした事業展開を行うとともに、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の開講教室を大幅に増加させることで特に高校生の取り込みを強化し、事業拡大を図ります。その他の指導部門では、認可保育所「かいせい保育園」の開園、「開成アカデミー日本語学校」の開校等、ニーズの高い教育分野での事業を推進いたします。

不動産賃貸事業については、引き続き、保有不動産の余剰スペースを賃貸し収益性を確保、飲食事業については、既存店舗のより一層の運営効率化を図り、早期の黒字化に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績については、売上高11,609,250千円（当期比6.6%増）、営業利益191,123千円（当期比7.6%減）、経常利益322,167千円（当期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益162,244千円（当期比22.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり5円05銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり5円05銭の配当（年間配当金10円10銭）とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間10円40銭（中間配当5円20銭、期末配当5円20銭）を予定しております。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、利益還元策の一環として、3月末日及び9月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律Q U Oカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,147	1,114,402
営業未収入金	1,009,041	980,142
商品	68,639	73,733
貯蔵品	19,104	23,466
繰延税金資産	133,023	144,595
その他	230,813	320,989
貸倒引当金	△22,878	△20,775
流動資産合計	2,759,892	2,636,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,603,365	2,848,192
減価償却累計額	△1,126,829	△1,189,752
建物及び構築物(純額)	1,476,536	1,658,440
土地	923,058	923,058
リース資産	141,332	220,406
減価償却累計額	△85,052	△101,256
リース資産(純額)	56,279	119,149
その他	545,356	613,218
減価償却累計額	△366,674	△417,968
その他(純額)	178,681	195,250
有形固定資産合計	2,634,556	2,895,898
無形固定資産		
のれん	21,001	19,299
リース資産	5,151	458
その他	71,087	120,562
無形固定資産合計	97,241	140,319
投資その他の資産		
投資有価証券	25,322	40,065
長期貸付金	59,077	61,742
繰延税金資産	108,721	93,863
差入保証金	811,529	856,445
その他	103,907	104,277
投資その他の資産合計	1,108,559	1,156,394
固定資産合計	3,840,356	4,192,612
資産合計	6,600,248	6,829,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,945	163,606
短期借入金	443,336	583,336
1年内返済予定の長期借入金	418,452	403,785
リース債務	21,772	20,151
未払法人税等	59,805	92,135
前受金	690,565	670,119
賞与引当金	128,894	134,060
未払金	451,718	521,442
その他	312,572	329,489
流動負債合計	2,698,062	2,918,125
固定負債		
長期借入金	1,269,350	1,137,394
リース債務	44,619	79,798
役員退職慰労引当金	35,242	3,037
退職給付に係る負債	11,357	8,854
繰延税金負債	4,607	3,042
資産除去債務	309,095	367,151
その他	22,571	26,245
固定負債合計	1,696,844	1,625,524
負債合計	4,394,906	4,543,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,082,656	2,159,974
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,204,420	2,281,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	4,031
為替換算調整勘定	—	△252
その他の包括利益累計額合計	921	3,778
純資産合計	2,205,341	2,285,517
負債純資産合計	6,600,248	6,829,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,676,230	10,888,371
売上原価	8,589,501	8,901,746
売上総利益	2,086,729	1,986,624
販売費及び一般管理費	1,685,547	1,779,724
営業利益	401,182	206,900
営業外収益		
受取利息	1,652	1,216
受取配当金	1,363	598
投資有価証券売却益	1,053	-
補助金収入	45,000	79,416
その他	5,456	4,578
営業外収益合計	54,525	85,809
営業外費用		
支払利息	24,029	22,434
投資有価証券売却損	5,651	-
自己株式取得費用	21,967	-
その他	1,682	2,820
営業外費用合計	53,331	25,255
経常利益	402,376	267,455
特別利益		
受取和解金	6,740	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	32,740
事業譲渡益	3,010	3,914
特別利益合計	9,750	36,655
特別損失		
減損損失	82,351	74,171
貸倒損失	1,740	-
ゴルフ会員権評価損	1,622	-
特別損失合計	85,714	74,171
税金等調整前当期純利益	326,412	229,939
法人税、住民税及び事業税	121,750	97,288
法人税等調整額	20,091	351
法人税等合計	141,842	97,640
当期純利益	184,570	132,298
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	184,570	132,298

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	184,570	132,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	3,110
為替換算調整勘定	-	△252
その他の包括利益合計	1,385	2,857
包括利益	185,955	135,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,955	135,156
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	235,108	175,108	1,953,072	△52	2,363,236	△464	—	△464	2,362,771
当期変動額									
剰余金の配当			△54,985		△54,985				△54,985
親会社株主に帰属する 当期純利益			184,570		184,570				184,570
自己株式の取得				△288,400	△288,400				△288,400
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,385		1,385	1,385
当期変動額合計	—	—	129,584	△288,400	△158,815	1,385	—	1,385	△157,429
当期末残高	235,108	175,108	2,082,656	△288,452	2,204,420	921	—	921	2,205,341

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	235,108	175,108	2,082,656	△288,452	2,204,420	921	—	921	2,205,341
当期変動額									
剰余金の配当			△54,981		△54,981				△54,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,298		132,298				132,298
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,110	△252	2,857	2,857
当期変動額合計	—	—	77,317	—	77,317	3,110	△252	2,857	80,175
当期末残高	235,108	175,108	2,159,974	△288,452	2,281,738	4,031	△252	3,778	2,285,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326,412	229,939
減価償却費	291,230	291,450
事業譲渡益	△3,010	△3,914
減損損失	82,351	74,171
自己株式取得費用	21,967	-
のれん償却額	11,254	9,817
長期前払費用償却額	11,532	10,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,568	△2,102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△367	△2,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,889	5,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,827	△32,205
支払利息	24,029	22,434
補助金収入	△45,000	△79,416
ゴルフ会員権評価損	1,622	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,231	28,899
未収入金の増減額 (△は増加)	14,369	△10,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,258	△9,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,903	△7,339
前受金の増減額 (△は減少)	68,123	△20,445
未払金の増減額 (△は減少)	45,288	276
未払費用の増減額 (△は減少)	25,759	15,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143,155	16,050
その他	27,325	44,961
小計	718,297	580,853
利息及び配当金の受取額	1,916	769
利息の支払額	△24,082	△22,192
法人税等の支払額	△172,724	△94,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,407	464,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,785	△10,262
投資有価証券の売却による収入	8,749	-
有形固定資産の取得による支出	△318,111	△420,284
無形固定資産の取得による支出	△41,067	△74,298
補助金の受取額	37,500	7,500
資産除去債務の履行による支出	△12,806	△7,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,702	-
事業譲受による支出	-	△2,030
事業譲渡による収入	6,998	4,227
長期貸付けによる支出	-	△22,000
短期貸付金の回収による収入	29,000	-
差入保証金の差入による支出	△41,229	△60,924
差入保証金の回収による収入	17,521	20,310
その他の支出	△14,442	△14,440
その他の収入	-	7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,376	△572,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,664	140,000
長期借入れによる収入	720,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△399,002	△436,623
自己株式の取得による支出	△310,367	-
配当金の支払額	△55,284	△55,106
その他の支出	△25,584	△47,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,902	△108,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,128	△216,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,921	1,194,049
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,049	977,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,464千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「機械装置及び運搬具(純額)」201千円、「その他(純額)」178,480千円は、「その他(純額)」178,681千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「祝金受取額」及び「自販機収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「祝金受取額」545千円、「自販機収入」1,351千円、「その他」3,559千円は、「その他」5,456千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額(△は増加)」及び「前渡金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前払費用の増減額(△は増加)」△6,864千円、「前渡金の増減額(△は増加)」△652千円、「その他」34,842千円は、「その他」27,325千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,490,680	52,505	133,044	10,676,230	—	10,676,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,809	—	25,809	△25,809	—
計	10,490,680	78,314	133,044	10,702,039	△25,809	10,676,230
セグメント利益 又は損失(△)	422,515	40,443	△6,782	456,176	△54,994	401,182
セグメント資産	4,376,583	620,170	32,398	5,029,151	1,571,097	6,600,248
その他の項目						
減価償却費	279,767	6,882	3,338	289,988	1,242	291,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,783	335	4,413	375,532	36,185	411,717

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△54,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用54,994千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,571,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,185千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,714,191	47,111	127,068	10,888,371	—	10,888,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,738	—	25,738	△25,738	—
計	10,714,191	72,850	127,068	10,914,109	△25,738	10,888,371
セグメント利益 又は損失(△)	224,032	38,122	△552	261,603	△54,702	206,900
セグメント資産	4,804,260	601,917	29,381	5,435,559	1,393,607	6,829,167
その他の項目						
減価償却費	280,948	5,974	3,285	290,208	1,242	291,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,426	6,000	—	648,406	30,551	678,978

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△54,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用54,702千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,393,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,551千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	82,351	—	—	—	82,351

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	74,171	—	—	—	74,171

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	11,254	—	—	—	11,254
当期末残高	21,001	—	—	—	21,001

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	9,817	—	—	—	9,817
当期末残高	19,299	—	—	—	19,299

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	399.10円	413.61円
1株当たり当期純利益金額	32.86円	23.94円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	184,570	132,298
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	184,570	132,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,617,543	5,525,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。